

平成 29 年 8 月 21 日

各 位

会社名 株式会社ユーグレナ  
代表者名 代表取締役社長 出雲 充  
(コード番号：2931)  
問合せ先 取締役 永田 暁彦  
財務・経営戦略担当 (TEL. 03-3453-4907)

## 簡易株式交換による株式会社ジーンクエストの完全子会社化に関するお知らせ

株式会社ユーグレナ（以下「当社」といいます）は、平成 29 年 7 月 3 日付で「株式交換による株式会社ジーンクエストの完全子会社化に関する基本合意書締結のお知らせ」を開示いたしましたが、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ジーンクエスト（以下「ジーンクエスト」といいます）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、ジーンクエストが平成 29 年 9 月 11 日に開催予定の臨時株主総会における本株式交換の承認を条件としております。また、当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

### 記

#### 1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは、微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ、以下「ユーグレナ」といいます）の食品用途屋外大量培養技術をコア技術とし、ユーグレナに関する多様な研究開発活動を行うとともに、ユーグレナを活用した機能性食品・化粧品等の製造販売を行うヘルスケア事業、及びユーグレナを活用したバイオ燃料開発等を行うエネルギー・環境事業を展開しております。当社グループは、ヘルスケア事業が着実な成長を遂げており、平成 28 年 9 月期の連結売上高は前期比 87%増となる 111 億円を達成しました。特に、当社グループ商品の直販拡大と昨今の M&A がグループ売上の成長を牽引しており、当社グループ直販の定期顧客数は平成 29 年 3 月末時点で 19 万人に到達しました。当社は、平成 28 年 11 月 9 日付で公表した中期経営目標において、平成 32 年 9 月期までに「グループ連結売上高 300 億円の達成」を目指しており、引き続き直販を中心にヘルスケア事業の拡大を進めてまいります。

当社は、「人と地球を健康にする」を経営理念として、「バイオテクノロジーで、昨日の不可能を今日可能にする」を企業ビジョンとして掲げております。これらの経営理念と企業ビジョンのもと、人々の更なるウェルネス促進に向けて、ヘルスケア事業を更に発展させ、顧客に提供するソリューションを拡大・深化させる手段の一つとして、遺伝子解析等のバイオインフォマティクス領域に着目してまいりました。そうした中、当社は、研究機関や医療機関を顧客として、遺伝子情報の受託解析ならびに遺伝子情報のデータ分析及びシステム開発を手掛けるアメリカエフ株式会社への出資を平成 28 年 1 月に実施し、一般消費者向け商品・サービスにおけるバイオインフォマティクス技術の活用について検討を進めてまいりました。

一方、ジーンクエストは、遺伝子の研究を推進し、正しい使い方を広め、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げる、平成 25 年に創業されたベンチャー企業です。個人の方向けに生活習慣病などの疾

患リスクや体質の特徴を調べられるゲノム（遺伝子）解析サービスを提供している他、そこで蓄積されたゲノムデータをお客様の同意を得た上で匿名化し分析する研究活動を行っております。ゲノム解析サービスは、これまでジーンクエストのホームページ等を通じて一般消費者に提供してきた他、様々な事業者が遺伝子検査サービスを導入することを可能とするASPサービス「GeneASP」を開始しております。

本株式交換により、当社が持つ直販顧客基盤、取引先ネットワーク、ヘルスケア商品開発力、マーケティング力及び資金力と、ジーンクエストが持つ遺伝子検査サービスのノウハウ及びシステムを組み合わせながら協業を進めることで、バイオインフォマティクス技術の活用による革新的なヘルスケア事業の実現が可能になるとの判断から、本株式交換に至りました。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会	平成29年8月21日
株式交換契約締結	平成29年8月21日
株式交換承認臨時株主総会（ジーンクエスト）	平成29年9月11日（予定）
株式交換の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

### (2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換となります。当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。ジーンクエストは、平成29年9月11日に開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で本株式交換を行う予定です。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換については、変動性株式交換比率方式を採用しております。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、ジーンクエスト普通株式1株につき対価として交付される当社普通株式の割当株数を、効力発生日の直前の一定期間における当社株式の平均株価を基に決定するものであります。

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社がジーンクエストの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます）に、ジーンクエストの株主名簿に記載されたジーンクエストの株主に対し、ジーンクエストの普通株式に代わり、その所有するジーンクエストの普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当てます。

$$\text{株式交換比率} = 2,272,800 \text{ 円 (※)} / \text{当社の普通株式の平均価格}$$

※ 下記3.「本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方」記載の手法により算定した、ジーンクエストの普通株式1株当たりの評価額

上記算式において「当社の普通株式の平均価格」とは、東京証券取引所市場第一部における平成29年9月11日（同日を含みます）から同年9月15日（同日を含みます）までの5取引日における各取

引日（ただし、取引が行われなかった日を除きます）の当社の普通株式1株当たりの終値の平均値（ただし、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します）です。

（注1） 株式交換比率の計算方法

株式交換比率は、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します。

（注2） 株式交換により交付する株式数等

当社は、基準時におけるジーンクエストの株主の所有するジーンクエストの普通株式数の合計数に、上記株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を交付します。当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行する予定です。

（注3） 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数が生じた場合、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をジーンクエストの株主に対して支払います。

通常の株式交換においては、株式交換契約締結・公表時（以下「公表時」といいます）に、株式交換比率、及び株式交換完全子会社の株主に対して対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を確定いたします。そのため、公表時においては、株式交換完全子会社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値までは確定せず、公表時から効力発生日の間における株式交換完全親会社株式の株価動向によって変動することとなります。

それに対して変動性株式交換比率方式では、公表時に、株式交換完全子会社に係る価値を確定し、株式交換完全子会社株式1株につき対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を、効力発生日の直前の一定期間における株式交換完全親会社株式の平均株価を基に決定いたします。そのため、通常の株式交換と比べて、株式交換完全子会社の株主が効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値が、効力発生日までの間の株価動向によって変動する期間が短縮され、株式交換完全子会社株式に係る価値と近似することが見込まれます。

当社とジーンクエストは、これらの特徴を検証した上で、いずれが最適な方式かを慎重に協議した結果、株式交換完全子会社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値を、上記記載のジーンクエスト株式評価額に近似させることが適切であると判断し、最終的に変動性株式交換比率方式を採用することにいたしました。

（4） 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により完全子会社となるジーンクエストは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため該当事項はありません。

### 3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

（1） 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びジーンクエストから独立した第三者機関である朝日ビジネスソリューション株式会社（以下「朝日ビジネスソリューション」といいます）にジーンクエストの株式価値の算定を依頼することとしました。

朝日ビジネスソリューションは、ジーンクエストの普通株式については、非上場会社であり、また、

類似上場会社がないことから市場株価法および類似場会社法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いて株式価値の算定を行いました。朝日ビジネスソリューションは、ジーンクエストの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、ジーンクエストの株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつジーンクエストの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

なお、DCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、本株式交換が完了する平成 29 年 9 月期以降にジーンクエストの商品・サービスのラインアップ拡充及び当社を通じた拡販等を計画しており、計画期間中において営業利益、経常利益ともに黒字への転換及び黒字転換後の大幅な増益を見込んでおります。

朝日ビジネスソリューションがDCF法に基づき算定した、ジーンクエスト普通株式の 1 株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果（円/株）
DCF法	2,111,000 円～2,432,000 円

対価として交付する当社の株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる所定の証券保管振替制度上の事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各取引日の終値の平均値とすることが妥当と判断しました。

当社は朝日ビジネスソリューションによるジーンクエストの株式価値の算定結果を参考に、ジーンクエストの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びジーンクエストの間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率の算式を上記 2.（3）記載のとおりとすることが妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社及びジーンクエストの協議により変更されることがあります。

#### 4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社ユーグレナ	株式会社ジーンクエスト
(2) 所在地	東京都港区芝五丁目 33 番 1 号	東京都品川区東五反田五丁目 22 番 37 号 オフィスサークルN五反田 5 階
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 出雲 充	代表取締役 高橋 祥子

(4) 事業内容	1. ユーグレナ等の微細藻類等の研究開発、生産 2. ユーグレナ等の微細藻類等の食品、化粧品の製造、販売 3. ユーグレナ等の微細藻類等のバイオ燃料技術開発、環境関連技術開発 4. バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発、投資等	遺伝子検査サービスの提供等																																																								
(5) 資本金	54億2,424万円 (平成29年7月31日現在)	5,500万円																																																								
(6) 設立年月日	平成17年8月9日	平成25年6月20日																																																								
(7) 発行済株式数	84,389,616株(平成29年7月31日現在)	220株(平成29年8月21日現在)																																																								
(8) 決算期	9月30日	7月31日																																																								
(9) 従業員数	252名(連結)(平成28年9月30日現在)	4名(平成29年8月21日現在)																																																								
(10) 主要取引先	一般消費者、武田薬品工業(株)等OEM取引先、伊藤忠商事(株)、アピ(株)・(株)三協等仕入先、等	一般消費者、ヤフー(株)等																																																								
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行	みずほ銀行																																																								
(12) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>出雲 充</td> <td>16.40%</td> <td>(株)ソフィアホールディングス</td> <td>90.90%</td> </tr> <tr> <td>(株)インスパイア</td> <td>2.15%</td> <td>高橋 祥子</td> <td>4.54%</td> </tr> <tr> <td>JXエネルギー(株)</td> <td>1.80%</td> <td>齋藤 憲司</td> <td>1.81%</td> </tr> <tr> <td>東京センチュリー(株)</td> <td>1.80%</td> <td>星野 祐一</td> <td>1.81%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス</td> <td>1.59%</td> <td>丸 幸弘</td> <td>0.90%</td> </tr> <tr> <td>信託銀行(株)(信託口5)</td> <td></td> <td colspan="2">(平成29年8月21日現在)</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス</td> <td>1.19%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信託銀行(株)(信託口1)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス</td> <td>1.19%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信託銀行(株)(信託口2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鈴木 健吾</td> <td>1.11%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス</td> <td>1.09%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信託銀行(株)(信託口)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本コルマー(株)</td> <td>0.90%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (平成29年3月31日現在)	出雲 充	16.40%	(株)ソフィアホールディングス	90.90%	(株)インスパイア	2.15%	高橋 祥子	4.54%	JXエネルギー(株)	1.80%	齋藤 憲司	1.81%	東京センチュリー(株)	1.80%	星野 祐一	1.81%	日本トラスティ・サービス	1.59%	丸 幸弘	0.90%	信託銀行(株)(信託口5)		(平成29年8月21日現在)		日本トラスティ・サービス	1.19%			信託銀行(株)(信託口1)				日本トラスティ・サービス	1.19%			信託銀行(株)(信託口2)				鈴木 健吾	1.11%			日本トラスティ・サービス	1.09%			信託銀行(株)(信託口)				日本コルマー(株)	0.90%			
出雲 充	16.40%	(株)ソフィアホールディングス	90.90%																																																							
(株)インスパイア	2.15%	高橋 祥子	4.54%																																																							
JXエネルギー(株)	1.80%	齋藤 憲司	1.81%																																																							
東京センチュリー(株)	1.80%	星野 祐一	1.81%																																																							
日本トラスティ・サービス	1.59%	丸 幸弘	0.90%																																																							
信託銀行(株)(信託口5)		(平成29年8月21日現在)																																																								
日本トラスティ・サービス	1.19%																																																									
信託銀行(株)(信託口1)																																																										
日本トラスティ・サービス	1.19%																																																									
信託銀行(株)(信託口2)																																																										
鈴木 健吾	1.11%																																																									
日本トラスティ・サービス	1.09%																																																									
信託銀行(株)(信託口)																																																										
日本コルマー(株)	0.90%																																																									
(13) 当事会社間の関係																																																										
資本関係	該当事項はありません。																																																									
人的関係	該当事項はありません。																																																									
取引関係	該当事項はありません。																																																									
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																																																									

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）						
決算期	株式会社ユーグレナ（連結）			株式会社ジーンクエスト（個別）		
	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 3月期（※）	平成27年 7月期（※）	平成28年 7月期
純資産	10,445	12,701	13,422	170	138	△23
総資産	11,280	14,523	15,526	230	171	183
1株当たり 純資産（円）	133.79	154.58	162.35	776,392	631,269	△106,817
売上高	3,046	5,924	11,103	384	23	59
営業利益	142	476	693	123	△38	△89
経常利益	191	726	944	123	△28	△90
親会社株主に帰属 する当期純利益	118	469	673	90	△31	△162
1株当たり 当期純利益（円）	1.56	5.85	8.18	410,704	△145,123	△738,085
1株当たり 配当金（円）	-	-	-	-	-	-

（※）平成27年3月期は平成26年8月29日から平成27年3月31日まで、平成27年7月期は平成27年4月1日から平成27年7月31日までの変則決算期となります。

#### 5. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	株式会社ユーグレナ
(2) 所在地	東京都港区芝五丁目33番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 出雲 充
(4) 事業内容	1. ユーグレナ等の微細藻類等の研究開発、生産 2. ユーグレナ等の微細藻類等の食品、化粧品の製造、販売 3. ユーグレナ等の微細藻類等のバイオ燃料技術開発、環境関連技術開発 4. バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発、投資等
(5) 資本金	54億2,424万円
(6) 決算期	9月30日
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。

## 6. 今後の見通し

本株式交換によりジーンクエストは、当社の完全子会社となる予定ですが、本株式交換の効力発生日（予定）が翌期連結会計年度に該当するため、当期（平成 29 年 9 月期）の連結業績への影響は見込んでおりません。本株式交換が当社の平成 30 年 9 月期の連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、当該影響等につき精査し、平成 29 年 11 月に開示予定の当社平成 30 年 9 月期の連結業績予想に反映する予定です。

以 上

（参考）当期連結業績予想（平成 29 年 8 月 7 日公表分）及び前期連結実績

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 29 年 9 月期)	15,000	820	1,100	690
前期連結実績 (平成 28 年 9 月期)	11,103	693	944	673